

春闘学習会

物価高上回る賃上げで生活を改善させよう!

大阪春闘共闘委員会・

大阪労連は、2月20日に春闘学習決起集会を開催しました。国民春闘共闘委員会の黒澤事務局長の講演「26国民春闘と『対話と学びあい』の実践をつくるために」、行動提起、2組織からの決意表明などを行い、すべての労働者の大幅賃上げや労働条件の改善、最低賃金今すぐ1700円・めざせ2000円の表現に向けて、職場・地域から労働者・労働組合が声を上げていくことを意思統一しました。



【自治労連・仁木書記長】

2月1日に中央委員会を開催して春闘方針を決めた。発言では「職場をまわり未加入者に声をかけ、組合事務所にも組合員を集まってもらうようになっている」「秋季闘争に向けて職場集会をひらいて交渉にのぞみ、要求が少しずつ改善された」などの話が聞けた。



【生協労連・山本副委員長】

引き続き、地域のなかまと社会的な賃金闘争や国民・住民と一緒に社会保障の改善を目指す運動を続ける。
1月31日に春闘方針を確定する臨時大会を開催し、はじめてオープンスペーステクノロジーにとりくみ、「しつかり意見が出せ有意義な会議にならねば」という気持ちがあり、基本を振り返るので勉強になる。職場激励行動や国会議員要請などにもとりくむ。
最賃署名は各単組で工夫して1筆でも多くの署名を集められるように頑張る。現場・職場で対話を大切にしてなかまを増やし、要求を前進させ少しでも多くの賃上げを勝ち取りたい。

北河内地区協議会 春闘学習決起集会

労働者よし・地元業者よし・住民よしの大阪を

すべての自治体で公契約条例をつくらう!



大阪自治労連の久保さん

2月17日、北河内地区協議会は、春闘学習決起集会を開催しました。講師には「公契約法の表現をめざす大阪懇談会」に依頼して「すべての自治

体で公契約条例をつくらう」労働者よし・地元業者よし・住民よしの大阪を」をテーマに学習しました。
講師の自治労連の久保さんは「安ければよしで公共事業を民間委託にするどこかにしわ寄せがある、例えば、学校給食では調理業者が一方的に撤退して給食が提供できなくなる。保育士や学童保育指導員が確保できず、子どもの受け入れ募集停止などが発生する。また、自治体には発注者責任があるため、民間委託などの公共事業で事故が発生すれば職員が罰せられることもある。さらに地場賃金の低下を促進、消費購買力も低下させ、地域経済を悪化させる、自治体の税収減になる」「公契約条例を制定した自治体では賃金下落への動きに一定の歯止めをかけ、労働者は安心して働くことができ、公共

サービスを保証し、住民は安全・安心の公共サービスを受けられ、地域経済の活性化にもつながる。また、自然災害が発生した時のことを考えると、復旧復興に活躍してくれる地元の事業者を守り育てることが必要。労働者よし、事業者よし、住民よしの地域づくりにつながる」と述べ、最後に「全国で94の自治体で公契約条例が制定されているが、大阪はまだない。大阪でも公契約条例を制定させよう」と強調されました。

参加者から「公契約条例の内容がよくわかった」「地域でも具体的に運動していきたい」との感想が聞かれました。
公契約条例が制定されると地域経済の活性化につながり、災害に強い街づくりにもなります。大阪でも公契約条例制定に向けて運動を進めていきましょう。

なかまを増やし 要求実現にむけて運動しよう!

2026年パート春闘おしゃべり学習交流会



2月13日、大阪労連・パート・非常勤連絡会は「2026年パート春闘おしゃべり学習交流会」を開催しました。関西勤労協議会長の中田進先生を講師に「このままでいいのか非正規雇用!」暮らしも人生も社会も壊れる」をテーマに学習しました。
中田先生からは「1970年代は長期雇用の正社員があたり前だった。しかし、1985年に『男女雇用機会均等法』が成立し、男性並みに働

く女性が増えた。その一方で非正規労働者が増え、自治体でも非正規10万人になった。『賃上げ・今すぐ最賃1700円・介護福祉に予算を』消費税減税を」の声をあげよう。仲間を増やし要求の実現にむけて運動しよう」と語られました。その後、グループで交流しました。参加者から「非正規問題が、これからまだまだひどくなりそう」「つながりを強くし要求が前進するようにしたい」「労働組合が頑張っても良い社会になるようにしたい」などの声寄せられました。



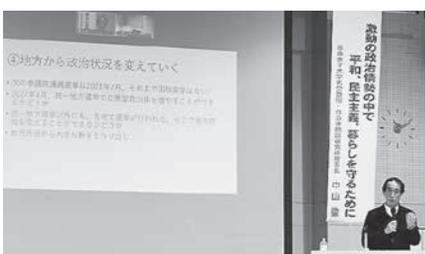
民間部会・春闘学習交流会

春闘勝利に向け各組織で奮闘中

2月11日、民間部会は春闘学習交流会を開催しました。弁護士の西川大史さんを講師に「労基法の『改正』と労働者の権利の『解体』～労働組合の果たすべき使命～」をテーマに学習し、春闘勝利に向けたとりくみについて交流しました。

【建交労】統一要求として、月額4万円引上げと時間給は2千円以上、社会保険料は使用者側7割、労働側3割負担を要求する。
【福保労】ケア労働者の必要性を訴え、安心して働ける賃金をめざす。スト権投票は8割を超え、過去最高になった。
【医労連】産別統一闘争としてすべての職場でストを構え、賃上げと診療・介護報酬10%アップをめざす。
【全港湾阪神支部】統一要求は一律4万円以上の賃上げ。2月26日に要求を提出して産別交渉を始めていく。そのあと各職場での交渉を進める。
【生協労連】1月下旬に理事会を訪問して統一要求を提出した。2月26日、職場激励訪問を実施。3月4日には国会議員要請を行う。
【自交総連】出来高賃金なので景気に左右されやすい。26春闘は、中央で統一要求書を作り、各職場で提出するように呼びかけている。
【国労大阪】統一要求は2万円ベースアップを要求する。同一労働・同一賃金の観点からシニア社員などの賃金規定を正規職員と同等にするよう要求する。
【化学一般】毎年、生活実態アンケートを実施して、年齢別の要求額も決めている。2026年春闘賃上げ要求基準は3万円。ハラスメント対策などを要求する。

2026年 権利討論集会



2月14日、民主法律協会は権利討論集会を開催し、全体会では中山徹さん(自治体問題研究所理事長)が「激動の政治情勢の中で平和・民主主義・暮らしを守るために」をテーマに「全国で市民自治に支えられる自治体を作り、護憲の国へ」と話されました。午後からは分科会が行われました。

堺労連 商店街訪問を実施



2月17日、堺労連は「銀座通商店街・訪問調査」を実施しました。「時給が低いとアルバイトが来ないから」「消費税の払いがしんどい。お米もどんどん高くなって、非常に困っている」「常連さんが多く、値上げはできないし、したくない。コロナ後、客足が戻りきらない」などの意見が出されました。

カジノ建設を中止して 府民の暮らしを優先する!



大阪府議会2月定例会開会日の2月24日、府民要求連絡会は、カジノ建設を中止し「教育、子育て、医療、福祉、中小企業支援の予算に」を掲げ、早朝宣伝や議員要請に取り組みました。引き続き、府民の暮らし優先の府政をめざしましょう。

第2回労働相談 学習会を開催



2月27日、おおさか労働相談センターは第2回労働相談学習会を開催しました。大阪労働健康安全センター事務局長の丹野弘さんを講師に「未払賃金立替払制度による賃金保護一制度を理解し、しっかり活用」をテーマに学習しました。

国労大阪会館を
 研修・学習会などにご利用ください
 JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
 ◆身障者用昇降機設置
 お申し込みは ☎06(6354)0661
 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2